



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741
 代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋
 問合せ先責任者 CFO 江間 賢二
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 東証第一部
 URL <http://www.hoya.co.jp>
 TEL (03) 3952-1160
 配当支払開始予定日 平成19年11月26日

1. 平成19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）（単位：百万円未満切捨）

(1) 連結経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	198,759	3.7	49,489	△ 10.6	52,095	2.5	38,117	△ 14.1
18年9月中間期	191,697	15.0	55,366	11.2	50,839	△ 6.6	44,398	13.9
19年3月期	390,093	-	107,213	-	102,909	-	83,391	-

	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	円	円
19年9月中間期	88.25	88.06
18年9月中間期	103.08	102.67
19年3月期	193.50	192.78

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1,994百万円 18年9月中間期 △ 838百万円
 19年3月期 642百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年9月中間期	683,610	401,907	57.5	908.55
18年9月中間期	417,361	322,690	76.9	745.06
19年3月期	447,644	367,145	81.6	845.98

(参考) 自己資本 19年9月中間期 393,228百万円 18年9月中間期 321,005百万円
 19年3月期 365,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	52,265	△ 95,012	86,950	166,108
18年9月中間期	49,083	△ 29,567	△ 5,001	98,685
19年3月期	98,793	△ 46,652	△ 23,891	120,621

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	30.00	35.00	65.00
20年3月期	30.00	-	-
20年3月期（予想）	-	-	-

(注) 配当金額の予想は公表しておりません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想を、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月）に公表する予定であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 [新規 10社（社名 ペンタックス㈱他）]
 (注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその変更」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）：有
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有（内容）減価償却方法の変更
 ② ①以外の変更：有（内容）セグメント区分の変更
 (注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその変更」をご覧ください。また当社は、当中間連結会計期間に株式の公開買付けによりペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなりましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、損益計算書は下半期（平成19年10月1日から始まる6ヶ月間）からの連結になります。詳細は、24ページ「企業結合等関係」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 435,017,020株 18年9月中間期 435,017,020株
 19年3月期 435,017,020株
 ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 2,208,619株 18年9月中間期 4,196,357株
 19年3月期 3,447,681株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

○平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）（単位：百万円未満切捨）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	132,589	△ 4.0	12,181	△ 16.6	21,478	△ 0.1	15,603	△ 19.3
18年9月中間期	138,117	13.1	14,614	△ 12.0	21,494	△ 15.9	19,345	36.7
19年3月期	274,961	-	28,459	-	38,996	-	29,750	-

	1株当たり中間（当期）純利益
	円
19年9月中間期	36.13
18年9月中間期	44.91
19年3月期	69.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年9月中間期	329,063	102,918	31.2	236.69
18年9月中間期	236,504	102,330	43.3	237.48
19年3月期	227,029	99,803	43.9	230.87

(参考) 自己資本
 19年9月中間期 102,441百万円 18年9月中間期 102,330百万円
 19年3月期 99,636百万円

※本資料は、当社の評価を行なうための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

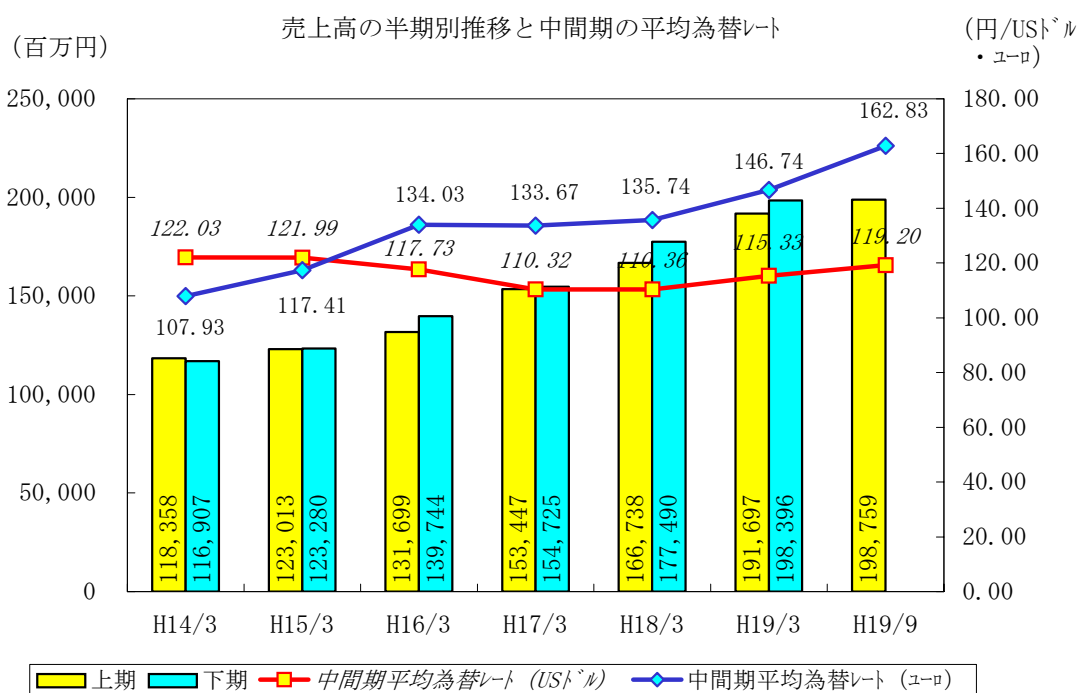
1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

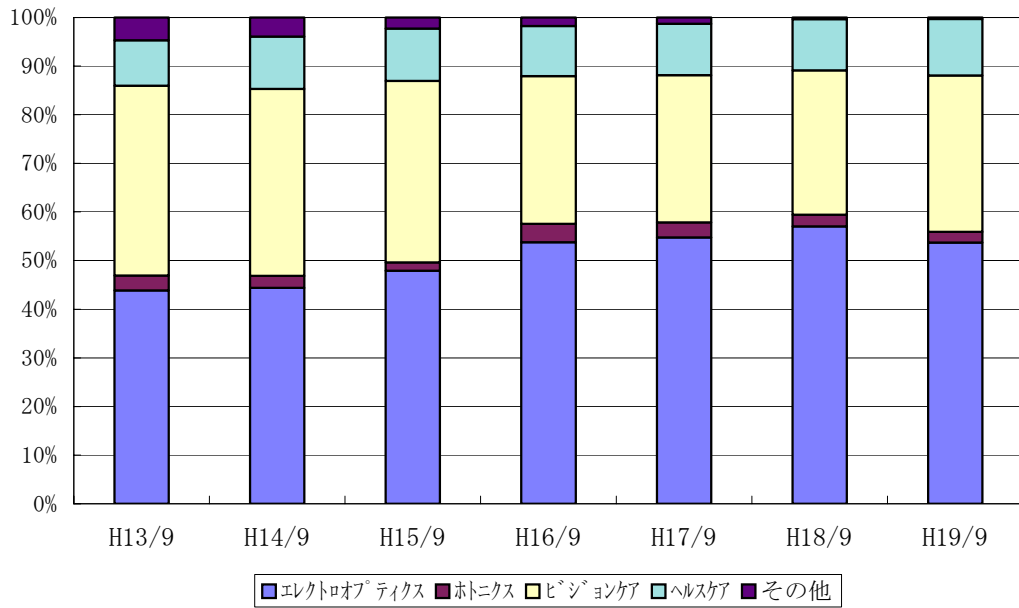
①全般の状況

		前年同期比増減率または金額
・売上高	: 198,759 百万円	(3.7 %)
・営業利益	: 49,489 百万円	(△ 10.6 %)
・経常利益	: 52,095 百万円	(2.5 %)
・中間純利益	: 38,117 百万円	(△ 14.1 %)
・1株当たり中間純利益	: 88.25 円	(△ 14.83 円)

- ・当中間連結会計期間の経済状況は、資源価格の上昇や円安の進行によるコスト上昇を背景に、中小企業では景況感の悪化が見られましたが、大企業製造業は依然として高水準を維持し、全体としては緩やかながら拡大基調が続きました。設備投資は引き続き堅調で、雇用環境も改善傾向が見られました。
- ・そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス（EO）部門では、主要製品の多くは高精度品を中心に堅調に推移したものの、一部の製品で、価格低下や在庫調整、あるいは新製品への対応の遅れ等から前年同期に比べて売上が減少しましたので、EO部門全体では減収減益となりました。ビジョンケア部門では、メガネレンズの海外市場が堅調な伸びを示し、前年同期に比べて増収増益となりました。ヘルスケア部門も前年同期に比べて増収増益となりました。
- ・その結果、当中間連結会計期間は、グループ全体では売上高および経常利益は前年同期に比べて増加し、売上高は半期ベースの過去最高を更新しましたが、営業利益、中間純利益はいずれも前年同期に比べて減少しました。

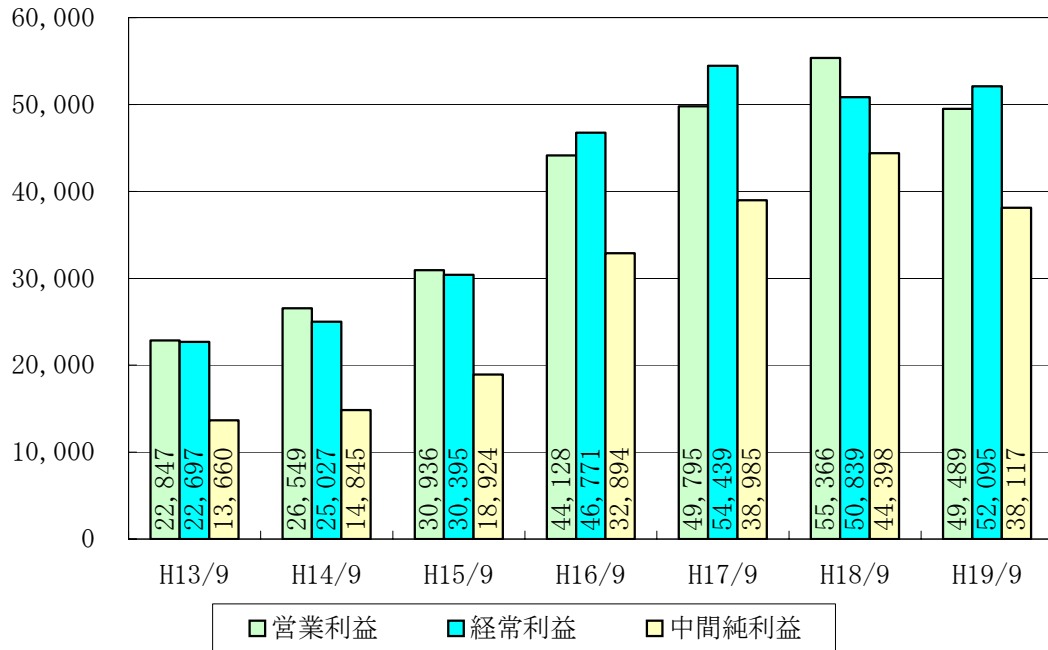


中間期の部門別売上高構成比の推移



(百万円)

中間期の利益状況の推移



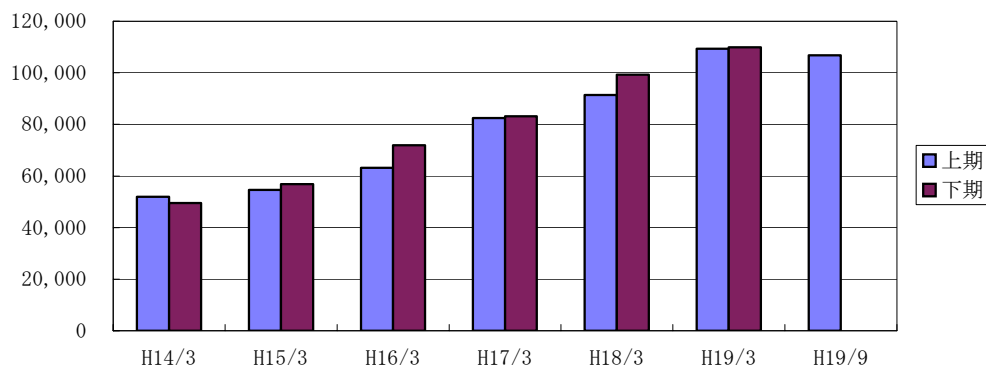
②部門別の状況

(1) 情報・通信分野 当中間期売上高 : 111,217 百万円 (前年同期比増減率 △ 2.4%)

○ エレクトロ-optics 当中間期売上高 : 106,735 百万円 (前年同期比増減率 △ 2.4%)

(百万円)

エレクトロ-optics部門の半期別売上高推移

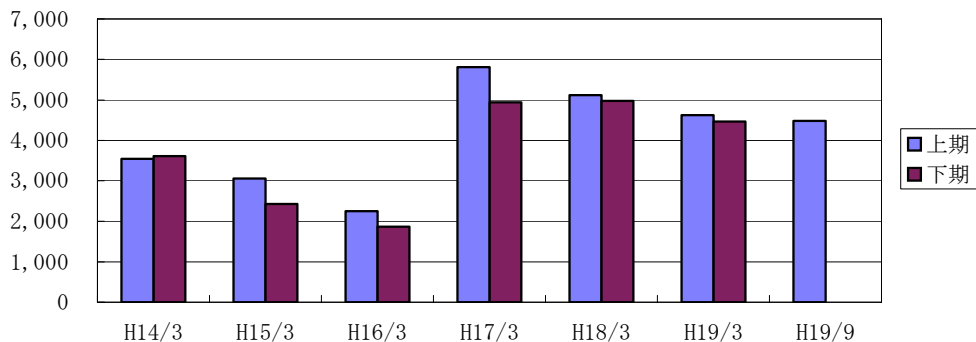


- ・ 半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランクス等、高精度品の受注が増加し、前年同期に比べて増収となりました。
- ・ 半導体製造用のフォトマスクは、高精度品および次世代向け開発品の受注の増加により前年同期に比べて増収となりました。液晶用大型マスクは、液晶パネルメーカー各社でパネル価格の下落があり、受注獲得のためのマスクメーカー間の競争も激化し厳しい状況は続き、前年同期に比べて減収となりました。
- ・ HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、社内における垂直記録方式の立ち上げの遅れを主要因として、前年同期に比べて減収となりました。
- ・ 光学レンズは、非球面モールドレンズのみならず研磨レンズも含めてデジタルカメラ・VTR向けが好調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。

○ ホトニクス 当中間期売上高 : 4,481 百万円 (前年同期比増減率 △ 3.1%)

(百万円)

ホトニクス部門の半期別売上高推移

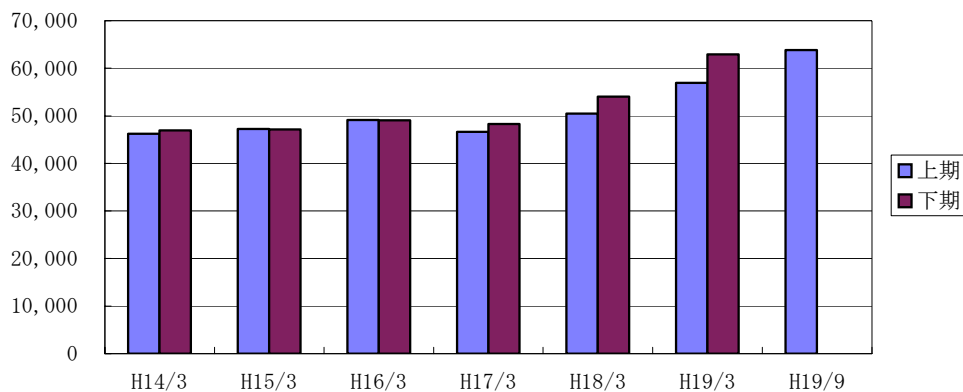


- ・ レーザーを利用した産業用機器、医療用機器が主力製品で、産業用では半導体、液晶パネルおよび光学機器等のメーカーを顧客としております。前年同期に比べて減収となりました。

(2) アイケア分野 当中間期売上高 : 86,956 百万円 前年同期比増減率 (12.8 %)

○ビジョンケア 当中間期売上高 : 63,824 百万円 (12.1 %)

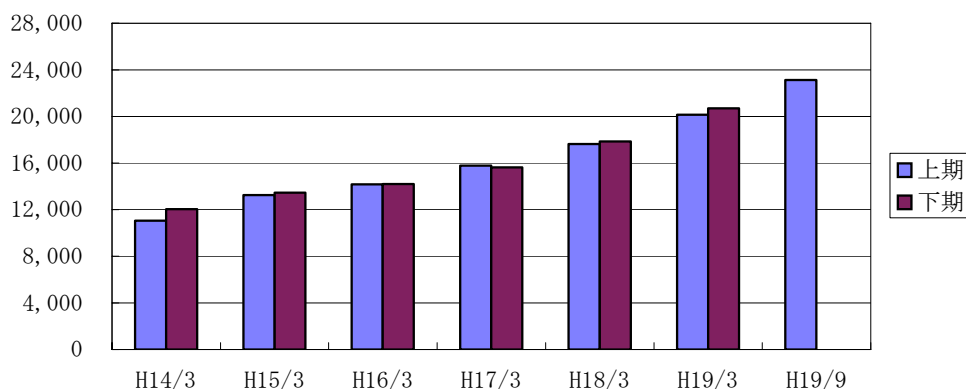
ビジョンケア部門の半期別売上高推移
(百万円)



- ・メガネレンズの国内市場は依然として低迷が続いており、当社では、高機能のコーティングや新設計の累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長しましたが、低価格帯での厳しい価格競争により、国内全体では前年同期に比べて減収となりました。
- ・メガネレンズの海外市場では、アジア・大洋州、欧州、北米のすべての地域で新設計の累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売の拡大を進めて堅調に推移しました。低価格帯レンズの価格攻勢は海外でも厳しいものがありますが、全体では前年同期に比べて増収となりました。
- ・その結果、部門全体で前年同期に比べて増収となりました。

○ヘルスケア 当中間期売上高 : 23,131 百万円 (14.8 %)

ヘルスケア部門の半期別売上高推移
(百万円)



- ・コンタクトレンズは、直営店舗における専門知識を活かしたコンサルティング販売により競合との差別化を図り、あわせて遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により前年同期に比べて増収となりました。
- ・眼内レンズ (IOL) は、軟性 (ソフト) IOL が好調に推移し、特にイエローレンズが好評で、前年同期に比べて増収となりました。

(3) その他の事業	当中間売上高	585 百万円	前年同期比増減率 (△ 7.3 %)
------------	--------	---------	------------------------

- ・その他の事業とは、クリスタル事業およびサービス事業（グループ内のシステム構築、業務請負等）であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況		前連結会計年度比増減率
・総資産	: 683,610 百万円	(52.7 %)
・純資産	: 401,907 百万円	(9.5 %)
・自己資本比率	: 57.5 %	

- ・当中間連結会計期間より、ペンタックス株式会社及びその子会社を連結範囲に含めておりますので、資産・負債ともに大きく増加しております。流動資産は、現金及び預金が、前連結会計年度末に比べて47,022百万円増加したこと等により、128,650百万円増加しました。固定資産は、営業権の増加があり、107,316百万円増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて235,966百万円の増加となりました。負債合計は、ペンタックス株式の公開買付け資金として99,963百万円の普通社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末に比べて201,203百万円増加しました。純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて20,810百万円増加したこと等により、34,762百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況	
・営業活動によるキャッシュ・フロー	: 52,265 百万円
・投資活動によるキャッシュ・フロー	: △ 95,012 百万円
・財務活動によるキャッシュ・フロー	: 86,950 百万円
・現金及び現金同等物期末残高	: 166,108 百万円

- ・当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益49,268百万円と減価償却費19,122百万円を主体とした現金の増加、および法人税等の支払額14,170百万円を主体とした現金の減少により、営業キャッシュ・フローは52,265百万円と、前年同期に比べて3,182百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローはペンタックスの株式公開買付け等に伴う支出72,462百万円と、次期製品対応投資のための支出22,479百万円等を合わせて95,012百万円の支出となり、前年同期に比べて65,445百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入99,677百万円があった一方、配当金の支払に15,065百万円を支出した結果、前年同期に比べて91,951百万円増加し、86,950百万円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は166,108百万円となり、前連結会計年度末に比べて45,486百万円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益の処分につきましては、株主各位への利益還元と従業員の福祉、および将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランスを考慮し、中長期的な視点でキャッシュニーズを見ながら定めていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、トップシェア企業の供給責任を果たすための生産能力の確保と次世代製品の開発に向けた設備投資、およびHOYAブランド確立のためのマーケット投資等に優先的に充当してまいります。さらに企業価値向上のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求し、競争力強化のための研究開発と合わせてタイムリーに投資していく考えであります。

当中間連結会計期間の利益配当金につきましては、将来の成長に備えた内部留保金とのバランスを考慮し、前年同期と同額の1株当たり30円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、HOYA株式会社および連結子会社103社（国内13社、海外90社）、関連会社12社（国内6社、海外6社）により構成されており、エレクトロ-optics製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品およびペンタックス株式会社製品等の製造販売事業およびそれに付帯する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用会社は9社（国内3社、海外6社）です。（平成19年9月30日現在）

当中間連結会計期間に、当社はペンタックス株式会社に対して株式の公開買付けを実施し、同社は平成19年8月14日付で当社の連結子会社となりました。同社は世界各国に連結子会社33社を擁しており、当中間連結会計期間の連結子会社数の大幅な増加は、そのためであります。

当中間連結会計期間より、ペンタックス株式会社およびその子会社は当社の連結子会社として連結範囲に含まれており、中間連結貸借対照表は従来のHOYAグループのものに加え、ペンタックスおよび同社連結子会社の資産、負債等も合算しておりますが、売上高、損益等の経営成績は下期からの連結になり、本資料の経営成績にはペンタックスおよび同社連結子会社の成績は含まれておらず、従来のHOYAグループのものとなります。

当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されています。HOYA株式会社グローバル本社の立案した経営戦略を、各事業部門の事業部・子会社がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

地域別には北米・欧州・アジアの各地域の地域本社が国・地域とのリレーションの強化、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしています。特に欧州には当社グループの財務拠点を置いております。

当社の事業区分並びに主要製品及び役務、及び主な関係会社（地域本社3社を除く）の位置づけは次のとおりであります。また、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

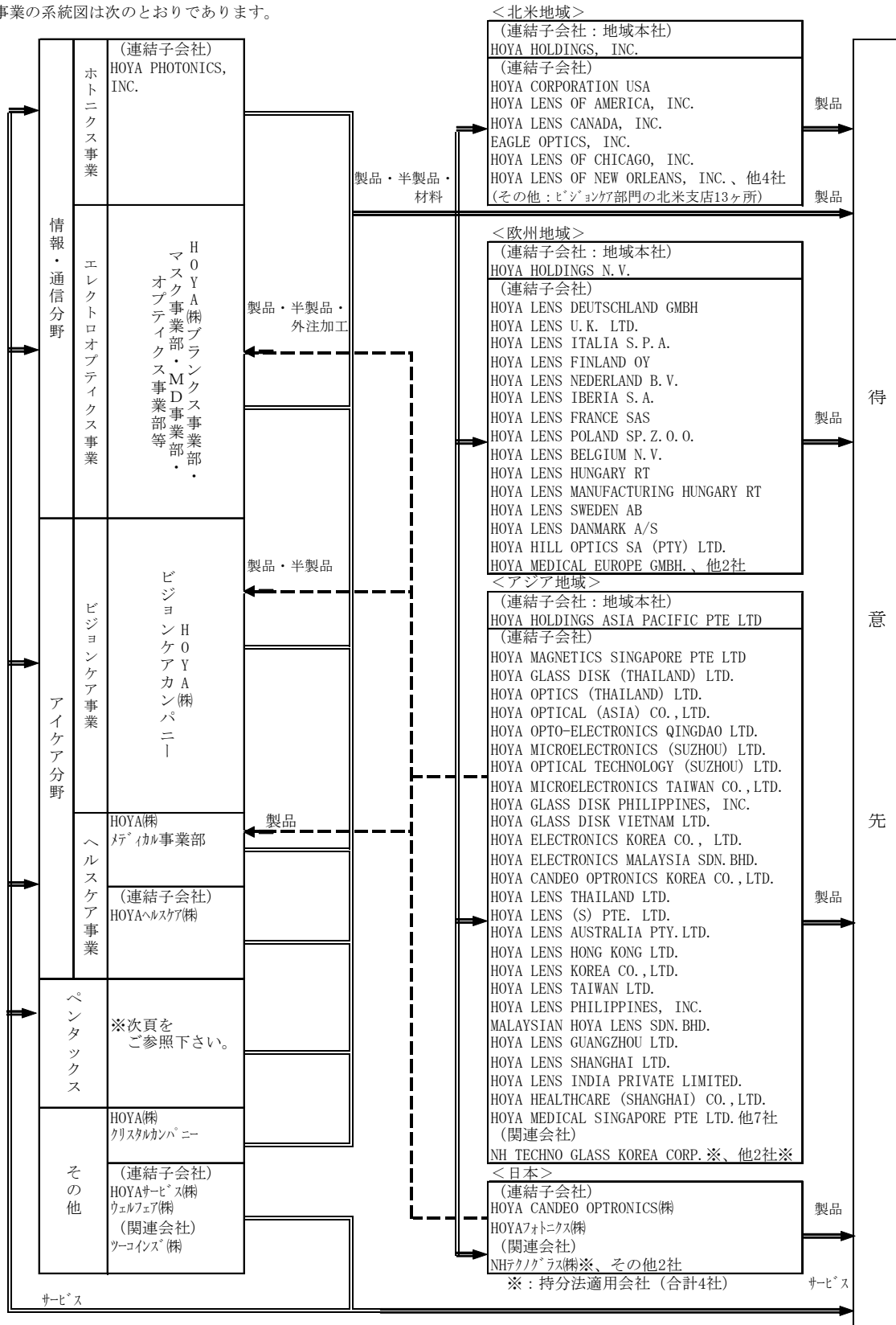
- (1) 当中間連結会計期間よりペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますが、損益計算書は下半期より連結いたします。ペンタックス株式会社及びその子会社は、主として3つの事業を展開しておりますが、セグメント情報は、分野・事業区分とも「ペンタックス」としました。

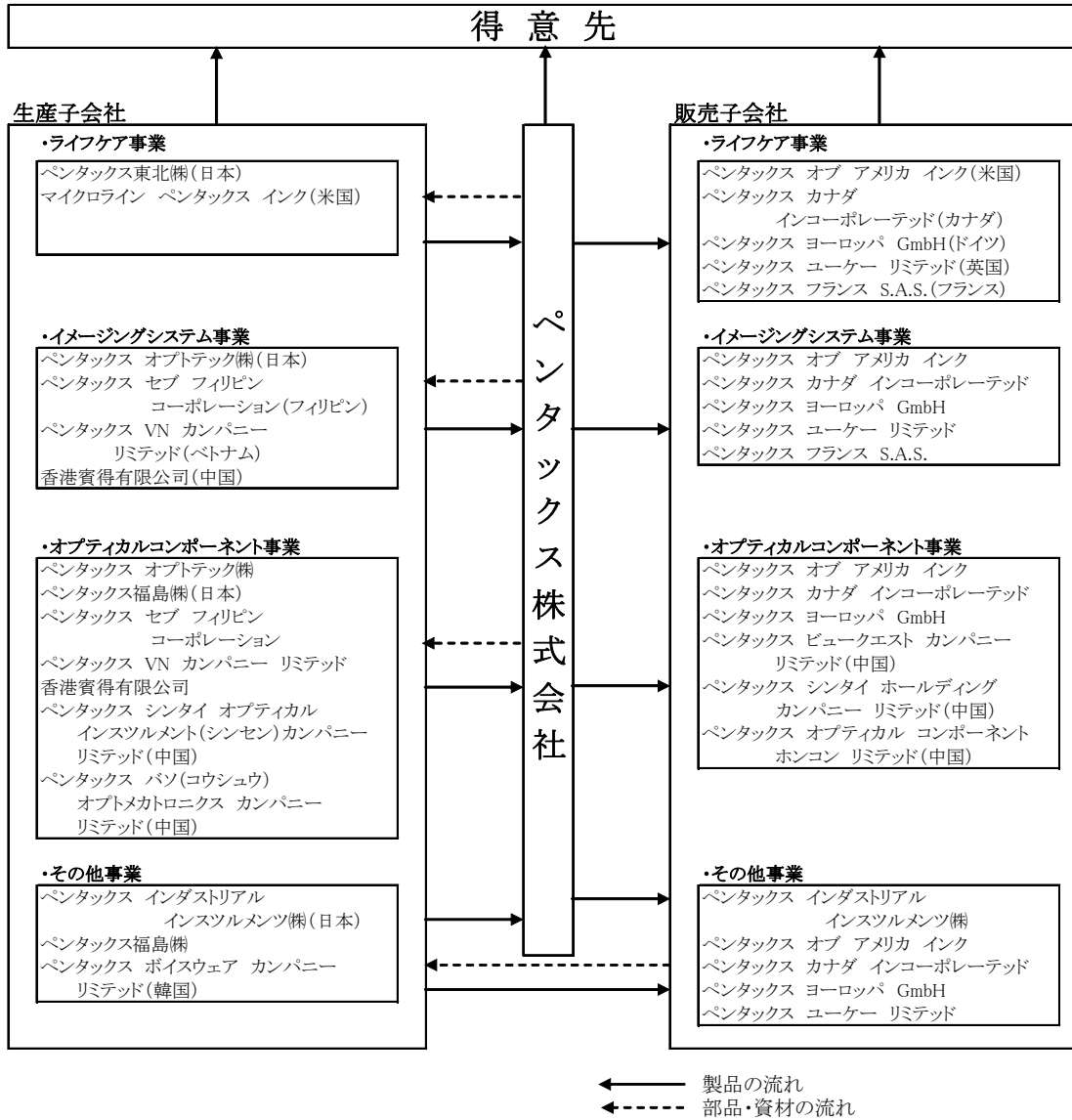
分野	事業区分 (部門)	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ オプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連デバイス	当社ブランクス事業部、マスク事業部、MD事業部、 オプティクス事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. 他
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、 特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA フォトニクス㈱ HOYA CANDEO OPTRONICS㈱ 他
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム	当社ビジョンケアカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U. K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	当社メディカル事業部、 HOYAヘルスケア㈱、 HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD. 他
ペンタックス		(ライフケア)内視鏡、メディカルアクセサリ、 骨補填材、充填剤	ペンタックス株式会社 ペンタックス オプテック株式会社
		(イメージングシステム) デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリ	PENTAX OF AMERICA, INC. PENTAX EUROPE GMBH
		(オプティカルコンポーネント)デジタルカメラモジュール、 微小レンズ、監視カメラ用レンズ	PENTAX CEBU PHILIPPINES CORPORATION PENTAX VN CO.,LTD. 他
その他		クリスタルガラス製品、情報システム構築、 業務請負	当社クリスタルカンパニー、 HOYAサービス㈱、ウェルフェア㈱ 他

- (2) 前連結会計年度までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分 (部門)	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ オプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連デバイス	当社ブランクス事業部、マスク事業部、MD事業部、 オプティクス事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. 他
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、 特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA フォトニクス㈱ HOYA CANDEO OPTRONICS㈱ 他
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム	当社ビジョンケアカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U. K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	当社メディカル事業部、 HOYAヘルスケア㈱、 HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD. 他
その他		クリスタルガラス製品、情報システム構築、 業務請負	当社クリスタルカンパニー、 HOYAサービス㈱、ウェルフェア㈱ 他

事業の系統図は次のとおりであります。





3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

HOYAグループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、世界市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

① 市場の変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、顧客のニーズを的確に把握し、競合に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

② 新たな事業、技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似のできない技術を開発し、新たな事業を創出していくことにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。

世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成に更に力を注いでまいります。

③ ペンタックス株式会社との経営統合について

当社は、平成19年7月2日の代表執行役決定により、ペンタックス株式会社の普通株式等に対する公開買付けを7月3日から実施し、8月6日をもって終了いたしました。その結果、ペンタックス株の株式の90%超を保有することとなり、ペンタックス株は8月14日付で当社の連結子会社となりました。

HOYAとペンタックスは、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両社の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。

ペンタックスのブランドは、統合後もこれまで通り継続いたします。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減		前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	167,643		120,621		47,022		98,685	
2. 受取手形及び売掛金	132,129		94,296		37,833		91,179	
3. たな卸資産	84,594		49,721		34,873		45,432	
4. 繰延税金資産	10,325		7,067		3,258		7,863	
5. その他	11,900		5,309		6,591		14,792	
6. 貸倒引当金	△ 2,238		△ 1,311		△ 927		△ 1,224	
流動資産合計	404,356	59.2	275,706	61.6	128,650	46.7	256,728	61.5
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	42,006		33,871		8,135		30,611	
(2) 機械装置及び運搬具	75,676		75,961		△ 285		73,328	
(3) 工具器具備品	20,599		12,311		8,288		12,103	
(4) 土地	16,839		9,154		7,685		8,867	
(5) 建設仮勘定	17,295		11,918		5,377		9,474	
有形固定資産合計	172,417	25.2	143,218	32.0	29,199	20.4	134,386	32.2
2. 無形固定資産								
(1) 営業権	55,686		2,242		53,444		2,302	
(2) その他	19,941		4,005		15,936		3,549	
無形固定資産合計	75,628	11.0	6,248	1.4	69,380	—	5,851	1.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	20,045		14,575		5,470		12,955	
(2) 繰延税金資産	4,227		2,723		1,504		2,991	
(3) その他	7,251		5,493		1,758		4,723	
(4) 貸倒引当金	△ 316		△ 322		6		△ 274	
投資その他の資産合計	31,207	4.6	22,470	5.0	8,737	38.9	20,395	4.9
固定資産合計	279,253	40.8	171,937	38.4	107,316	62.4	160,633	38.5
資 産 合 計	683,610	100.0	447,644	100.0	235,966	52.7	417,361	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減		前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	58,028		28,779		29,249		30,228	
2. 短期借入金	16,812		—		16,812		—	
3. 1年内返済予定の長期借入金	3,634		—		3,634		—	
4. コマーシャル・ペーパー	—		—		—		7,497	
5. 未払法人税等	11,318		12,821		△ 1,503		15,219	
6. 未払費用	24,145		17,279		6,866		20,201	
7. 賞与引当金	6,116		4,327		1,789		4,134	
8. その他	22,184		14,973		7,211		15,452	
流動負債合計	142,239	20.8	78,181	17.5	64,058	81.9	92,734	22.2
II. 固定負債								
1. 社 債	99,963		—		99,963		—	
2. 長期借入金	20,123		—		20,123		—	
3. 繰延税金負債	5,029		—		5,029		—	
4. 退職給付引当金	10,810		—		10,810		—	
5. 役員退職慰労金	270		—		270		—	
6. 特別修繕引当金	1,195		890		305		662	
7. その他	2,070		1,427		643		1,274	
固定負債合計	139,462	20.4	2,317	0.5	137,145	—	1,936	0.5
負債合計	281,702	41.2	80,499	18.0	201,203	249.9	94,671	22.7
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資 本 金	6,264		6,264		—		6,264	
2. 資本剰余金	15,898		15,898		—		15,898	
3. 利益剰余金	343,323		322,513		20,810		297,696	
4. 自己株式	△ 8,170		△ 12,753		4,583		△ 15,521	
5. 自己株式申込証拠金	—		1		△ 1		16	
株主資本合計	357,316	52.3	331,924	74.2	25,392	7.6	304,353	72.9
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△ 157		△ 85		△ 72		△ 7	
2. 為替換算調整勘定	36,069		33,263		2,806		16,658	
評価・換算差額等合計	35,911	5.2	33,177	7.4	2,734	8.2	16,651	4.0
III. 新株予約権	476	0.1	167	0.0	309	185.0	—	—
IV. 少数株主持分	8,203	1.2	1,876	0.4	6,327	337.3	1,685	0.4
純資産合計	401,907	58.8	367,145	82.0	34,762	9.5	322,690	77.3
負債及び純資産合計	683,610	100.0	447,644	100.0	235,966	52.7	417,361	100.0

(注)	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	236,159 百万円	223,095 百万円	196,198 百万円
2. 担保資産	2,971 百万円	—	—
担保付債務	288 百万円	—	—
3. 保証債務	2,478 百万円	2,774 百万円	2,702 百万円
4. 受取手形割引高	1,601 百万円	—	—
5. 自己株式数	2,208,619 株	3,447,681 株	4,196,357 株

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
I. 売 上 高	198,759	100.0	191,697	100.0	7,062	3.7	390,093	100.0
II. 売 上 原 価	104,504	52.6	95,656	49.9	8,848	9.2	197,410	50.6
売 上 総 利 益	94,255	47.4	96,040	50.1	△ 1,785	△ 1.9	192,682	49.4
III. 販売費及び一般管理費	44,765	22.5	40,674	21.2	4,091	10.1	85,469	21.9
営 業 利 益	49,489	24.9	55,366	28.9	△ 5,877	△ 10.6	107,213	27.5
IV. 営 業 外 収 益	5,632	2.8	1,989	1.0	3,643	183.2	5,827	1.5
1. 受 取 利 息	2,323		1,219		1,104		2,901	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,994		—		1,994		642	
3. そ の 他	1,315		769		546		2,283	
V. 営 業 外 費 用	3,027	1.5	6,515	3.4	△ 3,488	△ 53.5	10,131	2.6
1. 支 払 利 息	165		36		129		86	
2. 売 上 割 引	460		377		83		822	
3. 為 替 差 損	1,122		4,360		△ 3,238		6,711	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—		838		△ 838		—	
5. そ の 他	1,279		903		376		2,510	
経 常 利 益	52,095	26.2	50,839	26.5	1,256	2.5	102,909	26.4
VI. 特 別 利 益	541	0.3	10,108	5.3	△ 9,567	△ 94.6	10,513	2.7
1. 固 定 資 産 売 却 益	441		9,606		△ 9,165		9,629	
2. そ の 他	99		502		△ 403		884	
VII. 特 別 損 失	3,368	1.7	3,794	2.0	△ 426	△ 11.2	6,290	1.6
1. 退 職 加 算 金	1,584		99		1,485		1,055	
2. 減 損 損 失	285		81		204		87	
3. 固 定 資 産 処 分 損	275		2,658		△ 2,383		3,327	
4. 環 境 整 備 費 他	256		740		△ 484		767	
5. そ の 他	966		214		752		1,053	
税金等調整前中間(当期)純利益	49,268	24.8	57,153	29.8	△ 7,885	△ 13.8	107,132	27.5
法人税、住民税及び事業税	10,009	5.0	13,347	7.0	△ 3,338	△ 25.0	23,491	6.0
法人税等調整額	1,157	0.6	△ 647	△ 0.3	1,804	—	70	0.0
少数株主利益(又は損失)	△ 16	△ 0.0	55	0.0	△ 71	—	178	0.1
中間(当期)純利益	38,117	19.2	44,398	23.2	△ 6,281	△ 14.1	83,391	21.4
1株当たり中間(当期)純利益	88.25円		103.08円		△ 14.83円		193.50円	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	88.06円		102.67円		△ 14.61円		192.78円	

(注)

在外連結子会社の経営成績の換算に関する事項

(1) 当中間連結会計期間の売上高・損益を、前中間連結会計期間の為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当中間連結会計期間 レートで換算	前中間連結会計期間 レートで換算	差 額
売 上 高	198,759 百万円	194,103 百万円	4,656 百万円
営 業 利 益	49,489 百万円	45,942 百万円	3,547 百万円
経 常 利 益	52,095 百万円	47,796 百万円	4,299 百万円
中 間 純 利 益	38,117 百万円	34,351 百万円	3,766 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当中間連結会計期間 為替レート	前中間連結会計期間 為替レート	変 動 率	前連結会計年度 為替レート
USドル US\$	119.20円	115.33円	-3.4% (円安)	116.96円
ユーロ EURO	162.83円	146.74円	-11.0% (円安)	150.95円
タイ・パーツ BAHT	3.77円	3.05円	-23.6% (円安)	3.24円

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

(変動率がーの場合は円安)

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	6,264	15,898	322,513	△ 12,753	1	331,924
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△ 15,104			△ 15,104
中間純利益			38,117			38,117
自己株式の取得				△ 8		△ 8
自己株式の処分			△ 2,202	4,591	△ 1	2,387
その他						
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）						
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	20,810	4,583	△ 1	25,391
平成19年9月30日残高	6,264	15,898	343,323	△ 8,170	—	357,316

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	△ 85	33,263	33,177	167	1,876	367,145
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 15,104
中間純利益						38,117
自己株式の取得						△ 8
自己株式の処分						2,387
その他						
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）	△ 71	2,805	2,733	309	6,327	9,370
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 71	2,805	2,733	309	6,327	34,762
平成19年9月30日残高	△ 157	36,069	35,911	476	8,203	401,907

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 3月31日残高	中間連結 会計期間中 の増加	中間連結 会計期間中 の減少	平成19年 9月30日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位：株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 3月31日残高	中間連結 会計期間中 の増加	中間連結 会計期間中 の減少	平成19年 9月30日残高
普通株式	3,447,681	2,171	1,241,233	2,208,619

単位：株

増加・減少の内訳（理由）は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,171 株
単元未満株式の買増請求による減少	33 株
ストックオプション行使による減少	1,241,200 株

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己株式 申込証拠金	
平成18年3月31日残高	6,264	15,898	266,345	△ 16,279	—	272,228
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△ 12,918			△ 12,918
取締役賞与金			△ 64			△ 64
中間純利益			44,398			44,398
自己株式処分差損			△ 353			△ 353
自己株式の取得				△ 5		△ 5
自己株式の処分				764		764
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額			290			290
その他					16	16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	31,350	758	16	32,125
平成18年9月30日残高	6,264	15,898	297,696	△ 15,521	16	304,353

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	110	7,142	7,252	919	280,399
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 12,918
取締役賞与金					△ 64
中間純利益					44,398
自己株式処分差損					△ 353
自己株式の取得					△ 5
自己株式の処分					764
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額					290
その他					16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 116	9,516	9,400	765	10,165
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 116	9,516	9,400	765	42,290
平成18年9月30日残高	△ 7	16,658	16,651	1,685	322,690

（注）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	中間連結 会計期間中 の増加	中間連結 会計期間中 の減少	平成18年 9月30日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位：株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	中間連結 会計期間中 の増加	中間連結 会計期間中 の減少	平成18年 9月30日残高
普通株式	4,401,607	1,321	206,571	4,196,357

単位：株

増加・減少の内訳（理由）は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1,321 株
単元未満株式の買増請求による減少	171 株
ストックオプション行使による減少	206,400 株

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己株式 申込証拠金	
平成18年3月31日 残高	6,264	15,898	266,345	△ 16,279	—	272,228
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 25,843			△ 25,843
取締役賞与金			△ 64			△ 64
当期純利益			83,391			83,391
自己株式の取得				△ 12		△ 12
自己株式の処分			△ 1,606	3,539		1,932
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額			290			290
その他					1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計	—	—	56,167	3,526	1	59,695
平成19年3月31日 残高	6,264	15,898	322,513	△ 12,753	1	331,924

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	110	7,142	7,252	—	919	280,400
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 25,843
取締役賞与金						△ 64
当期純利益						83,391
自己株式の取得						△ 12
自己株式の処分						1,932
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額						290
その他						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 195	26,121	25,925	167	956	27,049
連結会計年度中の変動額合計	△ 195	26,121	25,925	167	956	86,744
平成19年3月31日 残高	△ 85	33,263	33,177	167	1,876	367,145

（注）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	連結会計 年度中の増加	連結会計 年度中の減少	平成19年 3月31日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位：株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	連結会計 年度中の増加	連結会計 年度中の減少	平成19年 3月31日残高
普通株式	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681

単位：株

増加・減少の内訳（理由）は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,861 株
単元未満株式の買増請求による減少	387 株
ストックオプション行使による減少	956,400 株

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	増 減	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		49,268	57,153	△ 7,885	107,132
減価償却		19,122	16,065	3,057	36,338
減損損失		285	81	204	87
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		211	△ 341	552	△ 242
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△ 238	△ 50	△ 188	154
特別修繕引当金の増加額		301	42	259	267
受取利息及び受取配当金		△ 2,344	△ 1,238	△ 1,106	△ 2,922
支払利息		165	36	129	86
為替差損		938	3,329	△ 2,391	4,782
持分法による投資損失又は投資利益(△)		△ 1,994	838	△ 2,832	△ 642
固定資産売却益		△ 441	△ 9,606	9,165	△ 9,629
固定資産処分損		275	2,658	△ 2,383	3,327
投資有価証券評価損		871	7	864	7
取締役賞与の支払額		—	△ 64	64	△ 64
その他		1,548	780	768	△ 705
売上債権の増加額(△)		△ 1,017	△ 11,509	10,492	△ 13,800
たな卸資産の増加額(△)		△ 3,717	△ 3,329	△ 388	△ 4,798
その他流動資産の減少額又は増加額(△)		△ 441	1,392	△ 1,833	2,249
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△ 1,388	1,096	△ 2,484	△ 1,208
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		595	△ 289	884	△ 1,022
その他流動負債の増加額		2,633	1,643	990	241
小計		64,633	58,698	5,935	119,639
利息及び配当金の受取額		2,211	1,207	1,004	2,556
利息の支払額		△ 88	△ 25	△ 63	△ 40
訴訟和解金の支払額		△ 321	—	△ 321	—
法人税等の支払額		△ 14,170	△ 10,796	△ 3,374	△ 23,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,265	49,083	3,182	98,793
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 22,479	△ 27,663	5,184	△ 52,379
有形固定資産の売却による収入		628	575	53	10,217
投資有価証券の取得による支出		—	△ 204	204	△ 407
投資有価証券の売却による収入		—	30	△ 30	30
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 72,462	△ 908	△ 71,554	△ 908
貸付による支出		△ 44	△ 10	△ 34	△ 584
貸付金の回収による収入		25	63	△ 38	77
その他投資に関する支出		△ 837	△ 1,871	1,034	△ 3,274
その他投資に関する収入		158	423	△ 265	576
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 95,012	△ 29,567	△ 65,445	△ 46,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)		—	7,497	△ 7,497	—
社債の発行による収入		99,677	—	99,677	—
自己株式の取得による支出		△ 8	△ 5	△ 3	△ 12
自己株式の売却による収入		2,387	429	1,958	1,934
親会社による配当金の支払額		△ 15,065	△ 12,920	△ 2,145	△ 25,810
少数株主への配当金の支払額		△ 40	△ 2	△ 38	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		86,950	△ 5,001	91,951	△ 23,891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,282	596	686	8,798
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		45,486	15,111	30,375	37,047
VI 現金及び現金同等物期首残高		120,621	83,574	37,047	83,574
VII 現金及び現金同等物期末残高		166,108	98,685	67,423	120,621

(注) 1. 連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当中間連結会計期間 平成19年 9月30日現在	前中間連結会計期間 平成18年 9月30日現在	前連結会計年度 平成19年 3月31日現在
現金及び預金勘定	167,643	98,685	120,621
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△ 1,535	—	—
現金及び現金同等物	166,108	98,685	120,621

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその変更

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- 連結子会社数 103社
 - 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC.、HOYA HOLDINGS N.V.、HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD、HOYA PHOTONICS, INC.
 - (国内) ペンタックス株式会社、HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社、HOYAヘルシケア株式会社

- 非連結子会社数 1社
- 関連会社数 12社 (うち、持分法適用会社数 9社 主要会社名：NHテクノガラス株式会社)
- 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

① 連結範囲

a. 前中間連結会計期間末 (平成18年9月末) との比較=39社増加

- 新規設立により5社増加
 - HOYA LENS VIETNAM LTD. (ベトナム)
 - HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V. (オランダ)
 - その他3社 (海外)
- 買収により35社増加
 - ペンタックス株式会社
 - 同社連結子会社 (国内) 7社、(海外) 26社
 - MORGAN OPTICAL, INC. (米国)
- 子会社どうしの合併により1社減少
 - HOYA CRYSTAL, INC. (米国)
 - ※HOYA CORPORATION USA(米国) に吸収合併

b. 前連結会計年度末 (平成19年3月末) との比較=36社増加

- 新規設立により1社増加
 - HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V. (オランダ)
- 買収により35社増加
 - ペンタックス株式会社
 - 同社連結子会社 (国内) 7社、(海外) 26社
 - MORGAN OPTICAL, INC. (米国)

※ 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動 : 10社増加

主要会社名：ペンタックス(株)、PENTAX OF AMERICA, INC.、PENTAX EUROPE GMBH、PENTAX VN CO., LTD.

② 持分法適用会社

a. 前中間連結会計期間末 (平成18年9月末) との比較=8社増加

- 3社増加
 - NHテクノガラス株式会社の海外子会社3社
※従来NHテクノガラス(株)は日本で1社として計算しておりましたが、当中間連結会計期間より同社の海外子会社3社も個別にカウントするようにいたしました。
- 買収により5社増加
 - プライムオブティクス(株)
 - MALAYAN ASAHI PROPERTY CORP. (フィリピン) 等、旧ペンタックスグループの5社 (国内2社、海外3社)

b. 前連結会計年度末 (平成19年3月末) との比較=8社増加

- 3社増加
 - 同上
- 買収により5社増加
 - 同上

(注) 当社は、当中間連結会計期間に株式の公開買付けによりペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなりましたので、当中間連結会計期間より中間連結貸借対照表は連結の範囲に含めておりますが、損益計算書は下期からの連結になります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
連結子会社数	103 (国内13、海外90)	64 (国内5、海外59)	+39 (国内+8、海外+31)	67 (国内5、海外62)
非連結子会社数	— (国内—、海外—)	— (国内—、海外—)	— (国内—、海外—)	— (国内—、海外—)
関連会社数	12 (国内6、海外6)	4 (国内4、海外—)	+8 (国内+2、海外+6)	4 (国内4、海外—)
(うち持分法適用会社数)	(9) (国内3、海外6)	(1) (国内1、海外—)	(+8) (国内+2、海外+6)	(1) (国内1、海外—)
グループ合計 (うち持分法適用会社数)	115社 (9社)	68社 (1社)	+47社 (+8社)	71社 (1社)

上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書 (平成19年6月20日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ペンタックス株式会社およびその子会社を連結の範囲に含めることに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。
- 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(※中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる注記は開示を省略しております。)

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券									
①株 式	4,567	4,265	△ 302	1,692	1,541	△ 150	1,692	1,685	△ 7
②債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,567	4,265	△ 302	1,692	1,541	△ 150	1,692	1,685	△ 7

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表 計上額	計上額	連結貸借対照表 計上額	計上額	中間連結貸借対照表 計上額	計上額
(1) 関連会社株式						
①非上場株式	14,304		11,678		10,123	
計	14,304		11,678		10,123	
(2) その他有価証券						
①非上場株式	1,143		1,099		882	
②その他	332		256		264	
計	1,475		1,355		1,146	

3. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益（当中間連結会計期間）

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約

ヘッジ対象… 外貨建借入金、外貨建貸付金

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
為替予約取引				
売建 米ドル	10,611	1,034	10,626	15
ユーロ	12,832	—	12,832	—
買建 米ドル	1,305	—	1,305	—
ユーロ	3,423	1,034	3,465	42

(注) 1. 時価の算定方法：先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

金利関連

種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
金利スワップ取引				
受取変動・ 支払固定	11,895	11,895	△ 60	—

(注) 1. 時価の算定方法：

スワップ取引にかかる契約金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

(1) 流動の部	当中間連結	前連結	前中間連結
	会計期末	会計年度	会計期末
	平成19年	平成19年	平成18年
	9月30日現在	3月31日現在	9月30日現在
繰延税金資産			
たな卸資産評価損否認額	2,831	78	—
たな卸資産未実現利益	2,710	2,647	1,965
賞与引当金否認額	2,408	1,655	1,544
未払事業税否認額	654	922	950
環境整備費否認額	101	—	1,701
工場閉鎖損失	—	—	404
その他	2,008	1,763	1,298
繰延税金資産 小計	10,715	7,067	7,863
評価性引当額	△ 253	—	—
繰延税金資産 合計	10,461	7,067	7,863
繰延税金負債	△ 137	—	—
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
繰越欠損金	3,700	—	—
退職給付引当金否認額	3,489	—	—
減価償却損金算入限度超過額	1,647	1,576	1,738
投資有価証券評価損否認額	1,217	—	—
減損損失否認額	580	622	619
固定資産処分損否認額	518	518	518
時価評価差額	382	—	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	107	110	111
その他	2,857	600	734
繰延税金資産 小計	14,500	3,429	3,723
評価性引当額	△ 5,479	—	—
繰延税金資産 合計	9,021	3,429	3,723
繰延税金負債			
時価評価差額	△ 8,083	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 687	—	—
固定資産圧縮積立金	△ 351	△ 307	△ 332
土地未実現利益	△ 316	—	—
特別償却準備金	△ 216	△ 232	△ 233
その他	△ 167	△ 165	△ 165
繰延税金負債 合計	△ 9,824	△ 705	△ 732
繰延税金資産の純額	△ 802	2,723	2,991

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間連結	前中間連結	前連結
	会計期間	会計期間	会計年度
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%	40.4%
海外連結子会社の税率差異	△ 16.8	△ 17.2	△ 17.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4	0.4
住民税均等割等	0.0	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.1	△ 2.7	△ 1.5
受取配当金等連結消去に伴う影響額	4.1	2.7	1.5
持分法による投資損益	△ 1.6	0.6	△ 0.2
過年度法人税等戻入額	—	△ 2.4	—
試験研究費等の特別税額控除	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7
外国税額控除	△ 2.6	—	—
その他	2.2	0.6	△ 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7	22.2	22.0

[固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損処理をしております。

1. クリスタル部門における東京スタジオ（昭島工場内）

場 所 : 東京都昭島市
 用 途 : クリスタル製造設備等
 種 類 : 機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
	自平成19年4月1日	自平成18年4月1日	自平成18年4月1日
	至平成19年9月30日	至平成18年9月30日	至平成19年3月31日
機械装置他	73	81	87
計	73	81	87

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

2. ヘルスケア部門における権利（米国）

場 所 : サンディエゴ（米国）
 用 途 : ヘルスケア製品の研究
 種 類 : 無形固定資産

当中間連結会計期間において、無形固定資産として計上していた権利の根拠となる競合禁止条項が解除される可能性があるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
	自平成19年4月1日	自平成18年4月1日	自平成18年4月1日
	至平成19年9月30日	至平成18年9月30日	至平成19年3月31日
無形固定資産	211	—	—
計	211	—	—

なお、当資産の回収可能価額は使用価値を採用しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

[企業結合等関係] (パーチェス法適用関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	ペンタックス株式会社
事業の内容	ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社とペンタックスは、両者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両者の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発し、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。経営統合後は、事業ポートフォリオの最適化を図り、競争力のさらなる強化を実現することを目指してまいります。

- (3) 企業結合日 平成19年8月14日

- (4) 企業結合の法的形式 株式取得

- (5) 結合後企業の名称 ペンタックス株式会社

- (6) 取得した議決権比率 90.58%
(なお、当中間連結会計期間末日においては90.83%の議決権を所有しております。)

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
当中間連結会計期間末日を取得日として、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	94,482 百万円
株式取得に直接要した支出	296
取得原価	94,778

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれんの種類 46,718 百万円

- (2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

- (3) 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

[1株当たり情報]

科 目	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	908.55	745.06	845.98
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 金 額 (円)	88.25	103.08	193.50
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 金 額 (円)	88.06	102.67	192.78

(注)

1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

科 目	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額			
連結貸借対照表上の純資産額(百万円)	401,907	322,690	367,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	8,679	1,701	2,044
(うち少数株主持分)	8,203	1,685	1,876
(うち自己株式申込証拠金)	—	16	1
(うち新株予約権)	476	—	167
普通株式に係る純資産額(百万円)	393,227	320,988	365,100
自己株式を除いた期末発行済株式数(株)	432,808,401	430,820,663	431,569,339
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	38,117	44,398	83,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	38,117	44,398	83,391
期中平均株式数(株)	431,922,697	430,713,264	430,967,580
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	38,117	44,398	83,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	38,117	44,398	83,391
普通株式増加数(株)	955,987	1,716,618	1,615,517
(うち新株予約権)(株)	(955,987)	(1,716,618)	(1,615,517)
潜在株式調整後期中平均株式数(株)	432,878,684	432,429,882	432,583,097

[重要な後発事象]

「当社とペンタックス株式会社の合併について」

当社は、平成19年10月29日開催の当社取締役会において、連結子会社でありますペンタックス株式会社と、平成20年3月31日をもって合併するという合併契約書の締結を承認いたしました。

本件につきましては、別途東京証券取引所に「合併契約締結に関するお知らせ」を提出しております。また、当社ホームページにも掲載しておりますのでご参照下さい。

「ストックオプションに関するお知らせ」

当社は、平成19年10月29日開催の当社取締役会において、当社の取締役に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

なお、当社取締役に対しストックオプションとして発行する新株予約権につきましては、報酬委員会の審議に基づき、取締役会で決議しております。

本件につきましては、別途東京証券取引所に「取締役に対するストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」を提出しております。また、当社ホームページにも掲載しておりますのでご参照下さい。

東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ) :

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

当社ホームページ :

http://www.hoya.co.jp/HOYA_DYNAMIC/index.cfm?fuseaction=investor.news

(7) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期 別 セグメント 科 目	当中間連結会計期間：自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計	消去又は 全社	連結
	エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア					
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	106,735	4,481	63,824	23,131	—	585	198,759	—	198,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116	102	0	—	—	1,379	1,599	(1,599)	—
計	106,852	4,584	63,824	23,131	—	1,965	200,358	(1,599)	198,759
営業費用	71,798	4,242	52,875	17,739	—	2,114	148,769	499	149,269
営業利益又は営業損失(△)	35,054	342	10,949	5,392	—	△ 149	51,588	(2,098)	49,489
営業利益率 (%)	32.8%	7.5%	17.2%	23.3%	—	-7.6%	25.7%	—	24.9%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産	243,708	7,563	126,540	22,825	205,672	2,633	608,943	74,666	683,610
減価償却費	14,336	64	3,952	646	—	22	19,022	99	19,122
減損損失	—	—	—	211	—	73	285	—	285
資本的支出	14,325	60	5,592	463	—	89	20,531	1	20,532
研究開発費	4,411	556	7,723	736	—	8	6,436	—	6,436
従業員数(名)	19,636	199	7,700	957	6,018	215	34,725	68	34,793

期 別 セグメント 科 目	前中間連結会計期間：自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計	消去又は 全社	連結
	エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア					
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	109,373	4,625	56,911	20,156	—	631	191,697	—	191,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	207	123	△ 0	△ 0	—	1,373	1,702	(1,702)	—
計	109,580	4,748	56,910	20,156	—	2,004	193,400	(1,702)	191,697
営業費用	67,611	4,424	46,487	15,612	—	2,120	136,256	74	136,331
営業利益又は営業損失(△)	41,969	323	10,422	4,543	—	△ 115	57,144	(1,777)	55,366
営業利益率 (%)	38.3%	6.8%	18.3%	22.5%	—	-5.8%	29.6%	—	28.9%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産	250,542	7,802	111,318	19,867	—	2,719	392,251	25,110	417,361
減価償却費	12,043	57	3,341	525	—	21	15,989	76	16,065
減損損失	—	—	—	—	—	81	81	—	81
資本的支出	22,088	98	6,154	919	—	80	29,341	479	29,820
研究開発費	5,252	529	902	612	—	45	7,342	—	7,342
従業員数(名)	19,281	204	7,388	815	—	225	27,913	61	27,974

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期 別 セグメント 科 目	増 減								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計	消去又は 全社	連結
	エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア					
売上高 増減額									
(1) 外部顧客に対する売上高増減額	△ 2,638	△ 144	6,913	2,975	—	△ 46	7,062	—	7,062
外部売上高の増減率 (%)	-2.4%	-3.1%	12.1%	14.8%	—	-7.3%	3.7%	—	3.7%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額	△ 91	△ 21	0	0	—	6	△ 103	103	—
計	△ 2,728	△ 164	6,914	2,975	—	△ 39	6,958	103	7,062
営業費用増減額	4,187	△ 182	6,388	2,127	—	△ 6	12,513	425	12,938
営業損益額増減額	△ 6,915	19	527	849	—	△ 34	△ 5,556	△ 321	△ 5,877
営業利益の増減率 (%)	-16.5%	5.9%	5.1%	18.7%	—	29.6%	-9.7%	—	-10.6%
営業利益率の増減(ポイント)	△ 5.5	0.7	△ 1.1	0.8	—	△ 1.8	△ 3.9	—	△ 4.0
資産 増減額	△ 6,834	△ 239	15,222	2,958	205,672	△ 86	216,692	49,556	266,249
減価償却費 増減額	2,293	7	611	121	—	1	3,033	23	3,057
減損損失 増減額	—	—	—	211	—	△ 8	204	—	204
資本的支出 増減額	△ 7,763	△ 38	△ 562	△ 456	—	9	△ 8,810	△ 478	△ 9,288
研究開発費 増減額	△ 841	27	△ 179	124	—	△ 37	△ 906	—	△ 906
従業員数(名) 増減数	355	△ 5	312	142	6,018	△ 10	6,812	7	6,819

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

- (1) 当中間連結会計期間より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますので、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更いたします。ペンタックス株式会社及びその子会社は、主として3つの事業を展開しておりますが、セグメント情報は、分野・事業区分とも「ペンタックス」として記載しております。

当中間連結会計期間は、ペンタックスに関しましては、損益計算書は連結しておらず（下期からの連結）、セグメント情報につきましては資産および従業員数のみ連結しております。

分野	事業	主要製品及び役務	
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、	
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス	
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス	
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム	
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	
ペンタックス	ライフケア	内視鏡、	メデイカルアクセサリ、骨補填材、充填剤
	イメージングシステム	デジタルカメラ、	交換レンズ、カメラ用アクセサリ
	オプティカルコンポーネント	デジタルカメラモジュール、	微小レンズ、監視カメラ用レンズ
その他	クリスタルガラス製品、	情報システム構築、業務請負	

- (2) 前連結会計年度までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業	主要製品及び役務	
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、	
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス	
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス	
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム	
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	
その他	クリスタルガラス製品、	情報システム構築、業務請負	

※ 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間連結会計期間 2,096 百万円

前中間連結会計期間 1,702 百万円

であり、その主なものは、本社部門並びに海外の地域本社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当中間連結会計期間 100,737 百万円

前中間連結会計期間 19,253 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	期中間連結会計期間：自平成19年4月1日 至平成19年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		132,833	20,181	28,588	17,155	198,759	—	198,759
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		13,499	147	292	78,346	92,285	(92,285)	—
計		146,332	20,328	28,881	95,502	291,045	(92,285)	198,759
営業費用		126,627	19,084	25,760	73,912	245,384	(96,115)	149,269
営業利益		19,705	1,243	3,120	21,590	45,660	3,829	49,489
営業利益率 (%)		13.5%	6.1%	10.8%	22.6%	15.7%	—	24.9%
2. 資産		303,915	46,354	73,691	247,650	671,612	11,998	683,610

科目	セグメント	前中間連結会計期間：自平成18年4月1日 至平成18年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		135,071	18,114	22,720	15,791	191,697	—	191,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		13,707	146	524	78,588	92,966	(92,966)	—
計		148,778	18,260	23,244	94,380	284,664	(92,966)	191,697
営業費用		128,358	17,823	20,404	64,940	231,526	(95,194)	136,331
営業利益		20,420	437	2,840	29,440	53,138	2,228	55,366
営業利益率 (%)		13.7%	2.4%	12.2%	31.2%	18.7%	—	28.9%
2. 資産		176,164	13,331	91,006	193,604	474,106	(56,744)	417,361

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高	増減額							
(1)外部顧客に対する売上高増減額		△ 2,238	2,067	5,868	1,364	7,062	—	7,062
外部売上高増減率 (%)		-1.7%	11.4%	25.8%	8.6%	3.7%	—	3.7%
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額		△ 208	1	△ 232	△ 242	△ 681	681	—
計		△ 2,446	2,068	5,637	1,122	6,381	681	7,062
営業費用増減額		△ 1,731	1,261	5,356	8,972	13,858	△ 921	12,938
営業利益額増減額		△ 715	806	280	△ 7,850	△ 7,478	1,601	△ 5,877
営業利益額増減率 (%)		-3.5%	184.4%	9.9%	-26.7%	-14.1%	—	-10.6%
資産	増減額	127,751	33,023	△ 17,315	54,046	197,506	68,742	266,249

(注) 1. 当中間連結会計期間より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますが、損益計算書は連結しておらず(下期からの連結)、所在地別セグメント情報につきましては資産のみ連結しております。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別の区分であります。

(2) 各区分に属する主な国・地域…北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等(南アフリカを含む)

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間連結会計期間 2,033 百万円、前中間連結会計期間 1,521 百万円

であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当中間連結会計期間 77,884 百万円、前中間連結会計期間 16,955 百万円

であり、その主なものは、余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目 \ セグメント	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	20,742	29,839	59,181	448	110,212
連結売上高					198,759
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.5%	15.0%	29.8%	0.2%	55.5%
海外売上高における 地域別の割合 (%)	18.8%	27.1%	53.7%	0.4%	100.0%

期別 科目 \ セグメント	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	22,363	23,809	56,248	5	102,427
連結売上高					191,697
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.7%	12.4%	29.3%	0.0%	53.4%
海外売上高における 地域別の割合 (%)	21.8%	23.3%	54.9%	0.0%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目 \ セグメント	増 減				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高増減額	△ 1,621	6,030	2,933	443	7,785
連結売上高増減額					7,062
海外売上高増減率 (%)	-7.2%	25.3%	5.2%	-	7.6%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度によっており、顧客の所在地別の区分であります。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ等
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
 (南アフリカを含む)
 アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾、
 オーストラリア等
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(8) 販売の状況 (中間連結部門別売上高明細表)

(単位：百万円未満切捨)

期別 分野・事業別	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増 減		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
	国内	46,053	43.1	48,190	44.1	△ 2,137	△ 4.4	97,405
海外	60,682	56.9	61,182	55.9	△ 500	△ 0.8	121,846	55.6
エレクトロオプティクス	106,735	53.7	109,373	57.1	△ 2,638	△ 2.4	219,252	56.2
国内	2,219	49.5	2,832	61.2	△ 613	△ 21.6	5,216	57.4
海外	2,262	50.5	1,792	38.8	470	26.2	3,876	42.6
ホトニクス	4,481	2.3	4,625	2.4	△ 144	△ 3.1	9,092	2.3
国内	48,273	43.4	51,023	44.8	△ 2,750	△ 5.4	102,622	44.9
海外	62,944	56.6	62,975	55.2	△ 31	△ 0.0	125,722	55.1
情報・通信	111,217	56.0	113,998	59.5	△ 2,781	△ 2.4	228,344	58.5
国内	17,437	27.3	18,250	32.1	△ 813	△ 4.5	35,635	29.7
海外	46,387	72.7	38,660	67.9	7,727	20.0	84,173	70.3
ビジョンケア	63,824	32.1	56,911	29.7	6,913	12.1	119,808	30.7
国内	22,250	96.2	19,442	96.5	2,808	14.4	39,287	96.2
海外	881	3.8	714	3.5	167	23.4	1,561	3.8
ヘルスケア	23,131	11.6	20,156	10.5	2,975	14.8	40,849	10.5
国内	39,687	45.6	37,692	48.9	1,995	5.3	74,923	46.6
海外	47,268	54.4	39,375	51.1	7,893	20.0	85,735	53.4
アイケア	86,956	43.7	77,067	40.2	9,889	12.8	160,658	41.2
国内	585	100.0	555	87.9	30	5.4	1,002	92.0
海外	0	0.0	76	12.1	△ 76	—	87	8.0
その他	585	0.3	631	0.3	△ 46	△ 7.3	1,089	0.3
国内	88,547	44.5	89,270	46.6	△ 723	△ 0.8	178,547	45.8
海外	110,212	55.5	102,427	53.4	7,785	7.6	211,545	54.2
合計	198,759	100.0	191,697	100.0	7,062	3.7	390,093	100.0

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度 平成19年3月31日現在		増 減		前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(資 産 の 部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	23,558		18,090		5,468		16,907	
2. 受取手形	7,789		7,296		493		7,787	
3. 売掛金	67,925		67,550		375		68,262	
4. 商品	3,013		3,254		△ 241		2,646	
5. 製品	6,916		6,534		382		6,513	
6. 半製品	2,351		2,621		△ 270		2,978	
7. 原材料	1,613		1,439		174		1,485	
8. 仕掛品	2,523		2,520		3		2,475	
9. 貯蔵品	1,973		2,071		△ 98		1,961	
10. 未収入金	6,055		6,514		△ 459		18,798	
11. 関係会社短期貸付金	833		837		△ 4		846	
12. 繰延税金資産	2,305		2,927		△ 622		4,532	
13. その他	2,536		552		1,984		845	
14. 貸倒引当金	△ 507		△ 418		△ 89		△ 380	
流動資産合計	128,888	39.2	121,794	53.6	7,094	5.8	135,658	57.4
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	8,849		9,038		△ 189		9,350	
(2) 構築物	523		498		25		548	
(3) 機械装置	15,289		17,158		△ 1,869		17,118	
(4) 車両運搬具	22		26		△ 4		32	
(5) 工具器具備品	7,844		6,957		887		6,916	
(6) 土地	5,319		5,443		△ 124		5,443	
(7) 建設仮勘定	2,006		915		1,091		975	
有形固定資産合計	39,854	12.1	40,038	17.6	△ 184	△ 0.5	40,383	17.0
2. 無形固定資産								
無形固定資産合計	1,352	0.4	1,477	0.7	△ 125	△ 8.5	1,626	0.7
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,793		1,925		△ 132		2,077	
(2) 関係会社株式	151,294		55,672		95,622		49,902	
(3) 関係会社長期貸付金	2,937		3,008		△ 71		3,653	
(4) 長期前払費用	188		275		△ 87		398	
(5) 敷金	330		325		5		313	
(6) 繰延税金資産	2,333		2,413		△ 80		2,391	
(7) その他	194		201		△ 7		212	
(8) 貸倒引当金	△ 106		△ 104		△ 2		△ 112	
投資その他の資産合計	158,966	48.3	63,719	28.1	95,247	149.5	58,835	24.9
固定資産合計	200,174	60.8	105,234	46.4	94,940	90.2	100,845	42.6
資産合計	329,063	100.0	227,029	100.0	102,034	44.9	236,504	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度 平成19年3月31日現在		増 減		前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形	613		643		△ 30		668	
2. 買掛金	21,518		20,921		597		23,146	
3. 関係会社短期借入金	62,125		61,203		922		54,409	
4. コマーシャル・ペーパー	—		—		—		7,497	
5. 未払金	4,220		6,205		△ 1,985		6,944	
6. 未払外注加工費	10,081		9,275		806		9,931	
7. 未払法人税等	5,394		9,241		△ 3,847		10,873	
8. 未払費用	10,209		8,267		1,942		12,171	
9. 預り金	7,698		7,002		696		4,768	
10. 賞与引当金	2,700		2,997		△ 297		2,703	
11. 設備支払手形	23		3		20		22	
12. その他	403		622		△ 219		381	
流動負債合計	124,988	38.0	126,385	55.6	△ 1,397	△ 1.1	133,519	56.4
II. 固定負債								
1. 社債	99,963		—		99,963		—	
2. 特別修繕引当金	1,153		793		360		642	
3. その他	38		47		△ 9		12	
固定負債合計	101,156	30.7	840	0.4	100,316	—	655	0.3
負債合計	226,145	68.7	127,225	56.0	98,920	77.8	134,174	56.7
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金	6,264	1.9	6,264	2.8	—	—	6,264	2.7
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	15,898		15,898		—	—	15,898	
資本剰余金合計	15,898	4.9	15,898	7.0	—	—	15,898	6.7
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	1,566		1,566		—	—	1,566	
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金	372		438		△ 66	△ 15.1	438	
固定資産圧縮積立金	445		592		△ 147	△ 24.8	592	
別途積立金	—		—		—	—	—	
繰越利益剰余金	86,223		87,714		△ 1,491	△ 1.7	93,083	
利益剰余金合計	88,606	26.9	90,311	39.7	△ 1,705	△ 1.9	95,680	40.5
4. 自己株式	△ 8,170	△ 2.5	△ 12,753	△ 5.6	4,583	△ 35.9	△ 15,521	△ 6.6
5. 自己株式申込証拠金	—	—	1	0.0	△ 1	—	16	0.0
株主資本合計	102,599	31.2	99,722	43.9	2,877	2.9	102,337	43.3
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△ 158	△ 0.0	△ 86	△ 0.0	△ 72	83.7	△ 7	△ 0.0
評価・換算差額等合計	△ 158	△ 0.0	△ 86	△ 0.0	△ 72	83.7	△ 7	△ 0.0
III. 新株予約権	476	0.1	167	0.1	309	185.0	—	—
純資産合計	102,918	31.3	99,803	44.0	3,115	3.1	102,330	43.3
負債及び純資産合計	329,063	100.0	227,029	100.0	102,034	44.9	236,504	100.0

(注)

	当中間会計期間末	前事業年度	前中間会計期間末
1. 自己株式の残高	8,170 百万円	12,753 百万円	15,521 百万円
およびその数	2,208,619 株	3,447,681 株	4,196,357 株
2. 減価償却累計額	100,972 百万円	101,017 百万円	100,408 百万円

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増 減		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	増減額	増減率 %	金 額	百分比 %
I. 売 上 高	132,589	100.0	138,117	100.0	△ 5,528	△ 4.0	274,961	100.0
II. 売 上 原 価	99,825	75.3	104,121	75.4	△ 4,296	△ 4.1	205,675	74.8
売 上 総 利 益	32,763	24.7	33,996	24.6	△ 1,233	△ 3.6	69,286	25.2
III. 販売費及び一般管理費	20,581	15.5	19,381	14.0	1,200	6.2	40,826	14.8
営 業 利 益	12,181	9.2	14,614	10.6	△ 2,433	△ 16.6	28,459	10.4
IV. 営業外収益	12,560	9.5	9,752	7.1	2,808	28.8	16,861	6.1
1. 受 取 利 息	341		308		33		647	
2. 受 取 配 当 金	6,235		3,882		2,353		3,884	
3. 受 取 手 数 料	5,746		5,210		536		11,635	
4. 雑 収 益	236		351		△ 115		693	
V. 営業外費用	3,263	2.5	2,873	2.1	390	13.6	6,324	2.3
1. 社 債 利 息	86		—		86		—	
2. 支 払 利 息	1,519		977		542		2,214	
3. 為 替 差 損	1,261		1,674		△ 413		3,644	
4. 雑 損 失	396		220		176		465	
経 常 利 益	21,478	16.2	21,494	15.6	△ 16	△ 0.1	38,996	14.2
VI. 特別利益	424	0.3	10,069	7.3	△ 9,645	△ 95.8	10,903	4.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	404		9,593		△ 9,189		9,595	
2. 特別修繕引当金戻入益	20		13		7		13	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		363		△ 363		283	
4. 子 会 社 株 式 売 却 益	—		—		—		772	
5. そ の 他 特 別 利 益	—		99		△ 99		239	
VII. 特別損失	459	0.3	3,201	2.4	△ 2,742	△ 85.7	4,818	1.8
1. 環 境 整 備 費	256		740		△ 484		767	
2. 退 職 加 算 金	98		77		21		732	
3. 減 損 損 失	73		81		△ 8		87	
4. 固 定 資 産 処 分 損	11		2,085		△ 2,074		2,498	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		7		0		7	
6. そ の 他 特 別 損 失	11		208		△ 197		725	
税引前中間（当期）純利益	21,444	16.2	28,362	20.5	△ 6,918	△ 24.4	45,081	16.4
法人税、住民税及び事業税	5,090	3.8	9,341	6.8	△ 4,251	△ 45.5	14,041	5.1
法 人 税 等 調 整 額	751	0.6	△ 324	△ 0.2	1,075	—	1,290	0.5
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	15,603	11.8	19,345	14.0	△ 3,742	△ 19.3	29,750	10.8
1株当たり中間（当期）純利益	36.13 円		44.91 円		△ 8.78 円		69.03 円	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
平成19年3月31日残高	6,264	15,898	90,311	△ 12,753	1	99,722
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△ 15,104			△ 15,104
中間純利益			15,603			15,603
自己株式の取得				△ 8		△ 8
自己株式の処分			△ 2,202	4,591	△ 1	2,387
その他						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 1,704	4,583	△ 1	2,877
平成19年9月30日残高	6,264	15,898	88,606	△ 8,170	—	102,599

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	△ 86	—	△ 86	167	99,803
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 15,104
中間純利益					15,603
自己株式の取得					△ 8
自己株式の処分					2,387
その他					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△ 71		△ 71	309	238
中間会計期間中の変動額合計	△ 71	—	△ 71	309	3,115
平成19年9月30日残高	△ 158	—	△ 158	476	102,918

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 3月31日残高	中間会計 期間中の 増加	中間会計 期間中の 減少	平成19年 9月30日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位：株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 3月31日残高	中間会計 期間中の 増加	中間会計 期間中の 減少	平成19年 9月30日残高
普通株式	3,447,681	2,171	1,241,233	2,208,619

単位：株

増加・減少の内訳（理由）は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,171 株
単元未満株式の買増請求による減少	33 株
ストックオプション行使による減少	1,241,200 株

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
平成18年3月31日残高	6,264	15,898	89,606	△ 16,279	—	95,489
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△ 12,918			△ 12,918
中間純利益			19,345			19,345
自己株式処分差損			△ 353			△ 353
自己株式の取得				△ 5		△ 5
自己株式の処分				764		764
その他					16	16
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	6,073	758	16	6,847
平成18年9月30日残高	6,264	15,898	95,680	△ 15,521	16	102,337

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	109	—	109	95,598
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 12,918
中間純利益				19,345
自己株式処分差損				△ 353
自己株式の取得				△ 5
自己株式の処分				764
その他				16
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△ 116		△ 116	△ 116
中間会計期間中の変動額合計	△ 116	—	△ 116	6,731
平成18年9月30日残高	△ 7	—	△ 7	102,330

（注）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	中間会計 期間中の 増加	中間会計 期間中の 減少	平成18年 9月30日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位：株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	中間会計 期間中の 増加	中間会計 期間中の 減少	平成18年 9月30日残高
普通株式	4,401,607	1,321	206,571	4,196,357

単位：株

増加・減少の内訳（理由）は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1,321 株
単元未満株式の買増請求による減少	171 株
ストックオプション行使による減少	206,400 株

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
平成18年3月31日 残高	6,264	15,898	89,606	△ 16,279	—	95,489
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 25,843			△ 25,843
当期純利益			29,750			29,750
自己株式の取得				△ 12		△ 12
自己株式の処分			△ 1,606	3,539		1,932
その他			△ 1,596		1	△ 1,594
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	704	3,526	1	4,232
平成19年3月31日 残高	6,264	15,898	90,311	△ 12,753	1	99,722

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	109	—	109	0	95,598
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 25,843
当期純利益					29,750
自己株式の取得					△ 12
自己株式の処分					1,932
その他					△ 1,594
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 195		△ 195	167	△ 28
事業年度中の変動額合計	△ 195	—	△ 195	167	4,204
平成19年3月31日 残高	△ 86	—	△ 86	167	99,803

（注）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	事業年度中 の増加	事業年度中 の減少	平成19年 3月31日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位：株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	事業年度中 の増加	事業年度中 の減少	平成19年 3月31日残高
普通株式	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681

単位：株

増加・減少の内訳（理由）は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,861 株
単元未満株式の買増請求による減少	387 株
ストックオプション行使による減少	956,400 株

(4) 中間個別財務諸表に関する注記事項

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

	当中間会計期間末 平成19年 9月30日現在	前事業年度 平成19年 3月31日現在	前中間会計期間末 平成18年 9月30日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
賞与引当金否認額	1,090	1,210	1,092
未払事業税否認額	462	777	818
たな卸資産評価損否認額	127	—	51
環境整備費否認額	101	—	1,701
退職加算金	—	207	—
その他	523	731	868
繰延税金資産 合計	2,305	2,927	4,532
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,250	1,549	1,636
固定資産処分損否認額	518	518	—
減損損失否認額	438	622	619
貸倒引当金損金算入限度超過額	33	33	36
その他	607	229	664
繰延税金資産 合計	2,848	2,953	2,957
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	△ 299	△ 307	△ 332
特別償却準備金	△ 216	△ 232	△ 233
繰延税金負債 合計	△ 515	△ 539	△ 566
繰延税金資産の純額	2,333	2,413	2,391

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
法定実効税率	40.4 %	40.4 %	40.4 %
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6	0.6
住民税均等割等	0.0	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.1	△ 5.5	△ 3.5
過年度法人税等戻入額	—	△ 4.9	△ 3.1
試験研究費等の特別税額控除	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.8
外国税額控除	△ 5.9	—	—
その他	△ 0.2	1.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2 %	31.8 %	34.0 %

(5) 中間部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 部 門 別	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増 減		前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減額	増減率%	金 額	構成比%	
エレクトロオプティクス	国 内	46,075	44.9	48,276	45.4	△ 2,201	△ 4.6	97,557	45.7
	輸 出	56,584	55.1	57,990	54.6	△ 1,406	△ 2.4	115,892	54.3
		102,660	77.4	106,267	76.9	△ 3,607	△ 3.4	213,449	77.6
ビジョンケア	国 内	17,437	66.3	18,250	68.0	△ 813	△ 4.5	35,629	67.0
	輸 出	8,858	33.7	8,598	32.0	260	3.0	17,516	33.0
		26,296	19.9	26,848	19.4	△ 552	△ 2.1	53,146	19.3
ヘルスケア	国 内	3,570	99.3	4,541	94.8	△ 971	△ 21.4	7,829	96.6
	輸 出	24	0.7	247	5.2	△ 223	△ 90.3	275	3.4
		3,594	2.7	4,788	3.5	△ 1,194	△ 24.9	8,105	3.0
その他	国 内	37	100.0	188	88.6	△ 151	△ 80.3	235	90.2
	輸 出	0	0.0	24	11.4	△ 24	—	25	9.8
		37	0.0	213	0.2	△ 176	△ 82.6	260	0.1
合 計	国 内	67,121	50.6	71,257	51.6	△ 4,136	△ 5.8	141,251	51.4
	輸 出	65,467	49.4	66,860	48.4	△ 1,393	△ 2.1	133,709	48.6
		132,589	100.0	138,117	100.0	△ 5,528	△ 4.0	274,961	100.0

(注)

「その他」の売上高は、クリスタル事業によるものであります。